

# 自然災害に対する 連合・労働組合の取り組み

すぎやま  
杉山としひで  
寿英

●連合 連帶活動局長

## 1. はじめに

近年、地震や突発的なゲリラ豪雨、強風、大雪などによる甚大な被害が全国各地に拡大している。とりわけ、2024年夏の気温は全国的に平年を大きく上回り、猛暑となった2023年夏と並んで1898年の統計開始以降、過去最高を記録した。

2024年1月1日、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の大地震が発生し、最大震度7を観測した。さらに、9月21日、同じ能登半島の北部各地では多くの河川の氾濫や能登半島地震の影響を背景とする土砂災害など甚大な被害が発生し、今もなお、避難所や仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者の方々がおり、慣れない生活環境下で心的ストレスも高まるなど、一日も早い復旧・復興が急がれている。

南海トラフ地震への注意が喚起される昨今、群発する自然災害は事前の防災・減災へ向けた計画

的な取り組みの重要性を改めて浮き彫りにした。本稿では、連合が派遣した能登半島地震および水害救援ボランティアを中心に、自然災害に対する連合・労働組合の取り組みについて紹介する。

## 2. 能登半島地震発災直後の 連合の取り組み

元旦の地震発生を受け、連合は、緊急会議を開催し、芳野会長を本部長、清水事務局長を総括責任者とする「対策本部」の設置をはじめ、連合石川への自然災害等被災救援金の拠出や緊急カンパの実施、政府・政党への政策要請行動の実施を確認した<sup>1</sup>。さらに連合会長声明およびメッセージを発信するとともに、連合ホームページに特設サイトを開設し、緊急カンパ<sup>2</sup>のお願いや災害関連ワークルールQ&Aを掲載した他、「連合災害関連ニュース」を発行し、後述する女性・子ども支援や救援ボランティア派遣などの取り組み状況を共有するとともに、SNSを通じた情報発信を行った。

1. 内閣府（1/12）、立憲民主党（1/16）、国民民主党（1/16）にそれぞれ要請を実施。

2. 国内外から寄せられた救援カンパ金は総額192,705,076円。新潟県へ20,800,000円、富山県へ20,800,000円、石川県へ145,905,076円（※女性・子ども支援含む）、福井県へ5,200,000円をそれぞれ義援金として寄付した。

### 3. 「『令和6年能登半島地震』女性・子どもプロジェクト」

連合は、「『令和6年能登半島地震』女性・子どもプロジェクト」を立ち上げ、関係者との意見交換・ヒアリングを行い、支援からこぼれ落ちてしまいがちな女性・子どもなど、被災地の現場で弱い立場に置かれている被災者に寄り添った支援を行うことを確認した。具体的には、避難所での性暴力被害防止や防犯対策強化の観点から、笛付き防犯ブザーを提供するとともに、発災後も余震が続いていることを受け、子ども達が放課後を過ごす場所の一つである放課後児童クラブに折りたたみ式の防災用子ども用ヘルメットに加え、フード連合から提供いただいたお菓子を、能登町・志賀町・輪島市・珠洲市・穴水町・羽咋市・中能登町・宝達志水町へ提供した。

さらに、過去の災害復興時に性被害の事例が発生していることから、被害を受けた女性が望まぬ妊娠をしないよう、医療関係者と連携し、性被害にあった女性が72時間以内に緊急避妊薬を服用し、服用後の心のケアにつながる仕組みの構築に向けて、現地の医師や研究者、関係NPOでプロジェクトチームを立ち上げ、支援活動を行った。

### 4. 令和6年能登半島地震 救援ボランティアについて

能登半島地震では幹線道路が甚大な被害を受け、救命活動やライフラインの復旧を優先する観点から、能登方面への不要不急の移動が抑制された。

さらに災害ボランティアによる交通渋滞の発生を踏まえ、ボランティア活動については石川県の特設サイトによるボランティア登録・決定通知を受領した者のみに限定され、発生後しばらくの間はボランティアが直接現地へ行くことが禁止されていた。

3月初旬より先遣隊を派遣し、連合石川への人的支援に加え、現地状況の把握と情報共有の強化をはかるとともに、活動地域やベースキャンプ（宿泊施設）の設置などについて、石川県をはじめ、社会福祉協議会などの関係団体・組織との調整をはかった。その結果、連合は3月24日から石川県災害ボランティアへの参加を開始し、七尾市におけるベースキャンプの設置に目途がついたことから、4月14日から連合救援ボランティアの派遣を開始した。また、石川県などからの要請をふまえ、第9クール（5/19～25）からは珠洲市に加えて輪島市へと拡大するとともに、当初予定の派遣期間（第15クール、6/30～7/6）を第18クール（7/26～29）まで延長し、がれきの運搬や家財の運び出し、仮設住宅への引っ越し作業、ニーズ調査などを行い、延べ2,741名が参加した<sup>3</sup>。

これは能登半島地震に限ったことではないが、ボランティア参加者からは、「何か役に立ちたいと思いボランティアに臨んだが、自分自身が心を動かされ、逆に被災地の皆さんから、励まし合い、助け合う姿に力をもらった」「一人ひとりは微力ではあるが、決して無力ではない。（連合救援ボランティアは）スケールメリットを活かした継続的支援や、助け合いの精神にもとづく相互扶助と社会的責務を果たすことのできる大変意義ある活動である」などの感想が寄せられた。

3 能登半島北部豪雨災害時には、救援ボランティアとして第1クール（10/13～18）から第3クール（10/27～11/1）、延べ526名が参加した。現地では側溝の泥出し、家財の運び出し、家屋床下の泥出し、家屋周辺の土砂の撤去、屋内の泥出し・清掃、物品清掃などを行った。

## 5. 連合救援ボランティアの特徴①—「3つの原則」と「6つのすること・しないこと」

2011年の東日本大震災以来、連合はボランティア派遣に際し、構成組織および地方連合会に対し事前に説明会を開催し、参加者に対しては「連合救援ボランティア活動のてびき」を配布し、現地での活動内容や準備する持ち物、ベースキャンプにおける生活スケジュールなど必要な情報を事前に提供している。

これらに加え、現地での心構えとして、「被災地・被災者に迷惑をかけない」「現地の指示に従う」「安全確保」の「3つの原則」と、「自己完結すること」「被災者への気遣いを忘れないこと」「『思い込み』を捨てること」「集団行動のルールを守ること」「無理をしないこと」「抱え込まないこと」の、「6つのすること・しないこと」の周知徹底をはかっている。被災地の方々は、平穏だった生活を一瞬にして奪われ、ともすれば自暴自棄になりかねない中、連合ボランティア参加者は、挨拶や言葉遣いなど、被災者の心情やプライベートに十分配慮し、自身の価値観を押し付けず、被災者のニーズを見極めて行動することを心掛けている。

連合はボランティア参加者に対して、一体感を醸成するとともに、一見して連合ボランティアと認識してもらえるよう、現地では連合のロゴマークが入った赤色の帽子、ビブス、名札の着用をお願いしている。実際、能登半島地震の際は、遠慮がちな土地柄という事情もあり、当初はボランティアニーズの依頼がなかなか寄せられなかつたが、連日現地入りする連合ボランティアの姿を見かけるうちに、連合ボランティアは礼儀正しく、規律性があり、的確な作業を行うといった評判が徐々

に口コミで広がり、ボランティアの依頼件数が増加した、との声が社会福祉協議会やボランティアセンターから寄せられたところである。

## 6. 連合救援ボランティアの特徴②—自己完結型による支援

ボランティアといえば個人で参加するイメージがあるが、個人参加のボランティアはどうしても週末に集中しがちであり、平日の参加人数は限られてしまう。加えて、初対面の人同士が一緒になって活動するため、どうしてもコミュニケーションづくりに時間がかかってしまう傾向がある。しかし、連合救援ボランティアは、参加者が所属する労働組合が会社側と話し合い、例えば特別休暇としてボランティア活動を認めるなど、「平日に」、「帯で（継続して）」、「一定の人数を」、「安定的に」被災地へ派遣できることが強みとなっている。さらに、指揮指示系統が整備されているため、組織的に、スピーディに、さらには状況の変化に応じて柔軟な対応をとることが可能であるだけでなく、ベースキャンプの設置や、ヘルメットやゴーグル、マスクなど作業に必要な器材一式を自前で整え、組織的に作業を行うことができるといった「自己完結型」による支援を行っているが、こうした団体は限られていることもあり、東日本大震災以降、連合救援ボランティアはいずれの被災地からも重宝されている。

また、「3つの原則」でも触れたように、災害ボランティア活動で大切なことは、現地における衣食住をすべてボランティア内で完結させ、被災地に負担や迷惑をかけないことである。連合は46の産業別労働組合で構成された団体であり、ボランティア参加者はさまざまな業種でのスキルや知見を有しており、東日本大震災以降、熊本地震や西日本豪雨災害などで培ったボランティア経験が

蓄積されており、それは今回の能登半島地震・水害においても、より効率的な支援が展開されたところである。

## 7. 「中間支援組織」の重要性と「ゆにふあん」の展開

最近では、自治会や町内会、こども会、PTAといった地域における集団の組織力の低下が顕著となっているが、労働組合もその例外ではない。国や自治体が「公助」の使命を果たすことはもちろんだが、自身や家族の生命とくらし、そして職場や地域を守るために、本人の「自助」だけでは限界があり、本来であれば、地域の支え合い・助け合いである「共助」が不可欠となる。しかし、これまで「共助」のシステムを担ってきた存在の機能低下が自ずと「自助」に頼らざるを得ない社会になりつつあるのではと危惧する。

連合は、個人と企業、行政との間に存在する「中間組織」の衰退が社会を弱体化させており、連合が「中間支援組織」、すなわち、労働組合が職場や地域、行政などとの結節点となるべきとの思いから、社会貢献活動の一環としての「ゆにふあん」活動<sup>4</sup>を展開している。「ゆにふあん」は労働組合や地域のNPO・NGOによる「支え合い・助け合い」活動をサポートしており、食の支援や子ども・若者支援、ボランティア活動、クラウドファンディングなど、全国各地における様々な取り組みを掲載しているので、読者におかれて

は是非サイトをご覧いただき、実際に行動を起こしていただくことを期待したい。

## 8. むすびに

連合は、日頃からの備えの重要性や今後起こりうる災害について改めて学び、自らの防災意識向上に資する機会としての「防災セミナー」の開催をはじめ、連合がこれまで展開してきた災害ボランティアの取り組みや連合の防災・減災対策を広く周知するとともに、災害に対して多様な角度から取り組む団体との連携をめざし、2016年の第1回開催から防災推進国民大会（「ぼうさいこくたい」）<sup>5</sup>にブース出展している。

労働組合は、組合員の労働者としての権利、雇用や労働諸条件を守り向上するために存在している。しかし、社会が平和で安定していることが労働組合活動の大前提であり、連合が多くの団体と連携することは、組合員とその家族の生命やくらしを守るだけでなく、地域社会全体を守り、安定をもたらすことにつながるといえる。

冒頭でも述べた通り、自然災害が近年頻発しており、能登地方においては震災と水害の二重被災に見舞われた被災者の方が大勢いる。連合は、一日も早い復旧・復興に向け、今なお厳しい状況に置かれている被災者に寄り添いながら、今後とも防災・減災の取り組みを継続していく所存である。

4. 「ゆにふあん」の詳細は連合ホームページ<https://www.jtuc-rengo.or.jp/unifan/>に掲載

5. 防災に関する活動を実践する多様な団体・機関が一同に会し、取組・知見を発信・共有する日本最大級の防災イベント。講義型セッションや来場者が楽しく学べる体験型ワークショップ、ブースでのプレゼンテーション、屋外展示等を実施し、2024年度の第9回は10月19-20日に熊本市で開催。